

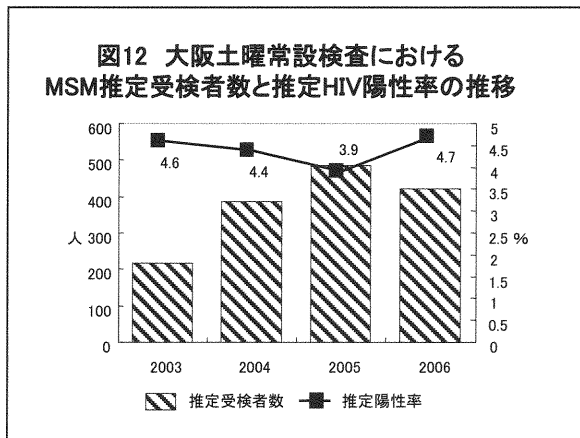
#### 4. HIV 検査機関における MSM の受検動向(岳中美江、他)

MSM 受検者の動向の把握および MSM への予防介入による効果を受検行動の側面から評価するため、大阪・土曜日常設 HIV 検査事業において受検者に対して質問紙調査を実施した。

(結果)

質問紙調査の協力者全体のうち MSM 受検者は約 2 割(同性間性的接触を感染不安要因として受検した男性は 2004 年 333 人、2005 年 430 人、2006 年 373 人)を占めていた。

また、MSM 受検者中の質問紙調査の回答率から推定した MSM 受検者中の HIV 陽性割合は 3.9~4.7% (図 12)、梅毒検査を受けかつアンケート回答が得られた MSM 受検者のうち TPHA 陽性と判定されたのは 9.5~13.2%、クラミジア抗体検査を受けかつアンケート回答が得られた MSM 受検者のうち IgG 抗体陽性と判定されたのは 9.9~11.7% であった。



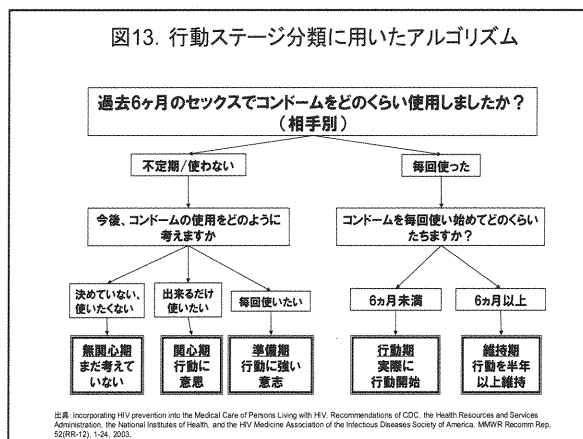
MSM 以外の受検者の 7 割がインターネットにて当検査機関を知ったのに比べ、MSM 受検者はインターネット以外からも情報を得ていた。特に MASH 大阪の啓発資材等が検査相談についての情報源になっていることが示唆される。MSM 受検者の HIV 受検経験率や相談利用経験率は MSM 以外の受検者よりも高く、心配なことがあってから比較的早い時期または定期的に、自身の感染リスクを意識して具体的な動機をもとに検査相談を利用している傾向にあると考えられる。これらのことや MSM 受検者中の陽性割合を鑑

みると、この検査機関は関西地域の MSM に対して早期検査、医療機関や相談支援へのアクセスのひとつの機会となっていると考えられる。また、過去 6 か月間のアナルセックスにおけるコンドーム常用率は 2005 年 36% に比べて 2006 年は 50.9% と高率になっていた。今後も動向を継続して観察する。

#### 5. 行動ステージを用いたコミュニティでの HIV 予防啓発活動の評価-大阪地域でのゲイ向け商業施設利用者への質問紙調査から-(金子典代、他)

本研究では、1) 大阪地域のゲイ・バイセクシュアル男性におけるコンドーム使用の行動ステージの分布を明らかにすること、2) 行動ステージと検査行動、知識、感染リスク認識、ゲイ CBO の予防介入プログラムへの接触、HIV 感染予防への態度や規範の関連を明らかにすることを目的とした。

質問紙調査(2005 年実施)は、ゲイ CBO が啓発資材を配付している商業施設の協力を得て実施し、601 件の有効回答を得た。コンドーム使用の行動ステージは 1) 無関心期、2) 関心期/準備期、3) 行動期/維持期の 3 群に分類した(図 13)。行動ステージ別の検査受検、知識や感染リスク認識、ゲイ CBO のプログラムとの接触、HIV 感染予防への意識、態度や規範との関連を分析した。



(結果)

ゲイ CBO が配付した啓発資材の受け取り率は、全ての行動ステージ群において 70-80% を超えていたが、勉強会や啓発イベント等への参加や認知、検査

受検は、行動/維持期のものの方が他のステージより高かった。HIV 感染予防への態度、規範は、行動ステージと有意な関連が見られ、“周囲でコンドームを使用する友達が多くなった”といった規範を感じているものは維持期に多かった。また、HIV 感染の楽観視を身近に感じているものほど、その場限りの相手とのコンドーム使用において無関心期に近い行動ステージにあった。付き合いが長くなった時、ドラッグやアルコール使用時はコンドーム使用が困難に感じると回答したもののほうが、無関心期に多かった。対象者におけるステージの分布と、各ステージ群別のゲイ CBO プログラムの浸透度を経年的に測定することで、介入が届いていない層の明確化と、予防啓発の評価が可能になると考えられる。

## 6. 大阪の予防啓発の評価に関するクラブ調査による研究 (木村博和、他)

平成 18 年度までの大阪におけるゲイボランティアによる HIV 予防啓発プロジェクト MASH 大阪による各プログラムの効果を評価するため、2006 年 8 月クラブ調査のデータを用いて、予防啓発プログラム (コミュニティペーパー SaL+) への接触状況と、HIV/STI 予防に関する知識や意識、行動との関連について分析した。質問紙の総回収数は 725 件、このうち近畿在住の MSM530 人 (平均年齢 29.1 歳) を分析対象とした。

### (結果)

予防知識 6 問の正答数について SaL+接触群 (n=204) と非接触群 (n=326) の平均値を比較したところ、接触群の方が高く (接触群 4.3 問 vs 非接触群 3.6 問)、各質問の正答率も 5 問で接触群の方が高かった。過去の性行為の感染リスクの自覚 (感染危険あった: 30.4% vs 14.1%) や身近な陽性者の存在の認識 (いる・いると思う: 59.4% vs 41.8%) も接触群の方が高かった。性行為時のコンドーム使用状況や購入経験については両群間に違いを認めなかったが、抗体検査の受検経験は SaL+接触群の方が高かった (40.2% vs 32.8%)。

以上より 2006 年のクラブイベント参加者の質問紙調査において、予防啓発プログラム接触群では性行為時のコンドーム使用は多くないが、予防に関する知識や意識は高く、抗体検査の受検経験が多いことから、予防啓発プログラムによる受検行動への効果、影響の可能性が示唆された。今後、コンドーム使用以外の予防行動や性行為に関連する意識や態度について調査し、予防啓発プログラムの効果について評価する必要があると考えられる。

## 7. 大阪地域の予防介入プログラムの評価と HIV 感染予防行動の関連要因に関する研究 (市川誠一、他)

大阪地域の商業施設を利用する MSM を対象者に質問紙調査を行い、MASH 大阪の予防介入資材・プログラムの浸透度、HIV 感染予防行動への価値観や規範などの HIV 感染予防に関連する要因を年齢層別に評価した。

### (結果)

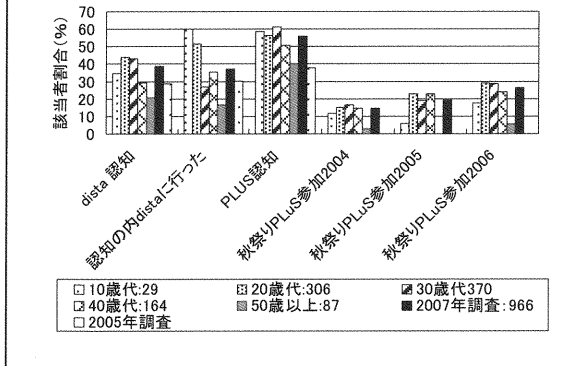
MASH 大阪がコミュニティペーパー SaL+等の資材を配布している商業施設に調査協力を依頼し、近畿居住の MSM966 名の回答を分析対象とした。年齢層を 20 歳未満、20-29 歳、30-39 歳、40-49 歳、50 歳以上の 5 つのカテゴリーに分類し分析した。

過去 6 ヶ月に読んだゲイ関連雑誌は年齢層によって異なり、また PC ネットや携帯サイトは年齢層が高くなるにつれて利用率が低くなる傾向にあった。

コミュニティスペース dista の認知は 38.8%で 2005 年調査 (28.8%) より高く、特に若い年齢層で認知率が高くなっていた (図 14)。また dista 訪問の割合も 2005 年の 5.2%に比べて 2007 年調査では 37.1%と著しく上昇した。

啓発イベント PLUS+の認知は、2005 年調査の 26.4%に比して 55.9%と 2 倍以上に上昇した。年次毎の PLUS+参加率は上昇し、2004 年 (14.6%) に比べて 2006 年の参加率は 26.5%であった。

図14 大阪/プログラム認知及び参加に関する調査結果  
(バー顧客調査、2007)



Dista で実施しているグループレベルのプログラム認知率は10-20%で、参加した割合も1-2%と低いが、各プログラムの参加率は年齢層で差異があり、step、café chat は若い層、語学教室、手話教室などは高い年齢層に多い傾向であった。

コミュニティ情報誌 SaL+の認知率は63.7%とほぼ2005年調査と同率であった。しかし2007年調査では50歳以上の年齢層でも54%の認知率であることがわかった。

HIV 関連知識の正答率は2005年調査とほぼ同程度であった。50歳以上の層はいずれの項目も他の年齢層に比して正答率が低かった。

生涯の HIV 検査受検率は53.6%で、50歳以上は26.4%と低かった。過去1年間の HIV 抗体検査受検率は29.1%で、20歳代は34.0%と高かった。

HIV 検査の受けやすい場所は、病院・医院を挙げる者が37%と最も多く、検査に行きやすい曜日は日曜日28.2%、土曜日22.8%、月曜日9.7%で、時間帯は13時から17時40.9%、18時から20時36.2%であった。

生涯の性感染症に罹患経験率は37.3%で、40歳以上において高かった。過去1年間の性感染症罹患経験率は5.9%で、若い者ほど高い傾向にあった。

過去6ヶ月に特定パートナーとアナルセックスを行った割合は52.3%で、コンドーム常用率は挿入時では35.8%、被挿入時では32.9%であった。過去6ヶ月にその場限りの相手とアナルセックスを行った割合は40.6%で、コンドーム常用率は挿入時45.7%、被挿入時40.8%であった。

特定相手とのセックスにおけるコンドーム常用意図は低く、その場限りの相手とのセックス時の常用意図が高い傾向がみられた。また、年齢の高いものほどアナルセックス時のコンドーム常用意図は低く、「相手からコンドームなしでセックスをすることを求められると断りにくい」の回答割合が高かった。

## 8. 男性同性間における HIV/性感染症の感染予防プログラム評価に関する研究 (大森佐知子、他)

MASH 大阪は、1999年グループレベルの HIV/STI 予防啓発プログラムとして「STD 勉強会」を開始し、開催形式等を変更しながらプログラムを運営してきた。現在の対話形式のプログラム「Cafe Chat」は2005年から実施されており、用いる資料や実施方法の工夫により、参加者も増加している。本研究では MSM を対象としたグループレベルの HIV/STI 予防啓発プログラムとしての「Cafe Chat」について、その有効性と課題を評価するものである。

「Cafe Chat」の評価は以下の3点を実施した。

- ①MASH 大阪の HIV/STI 予防啓発プログラムの変遷を捉えるために厚生労働省エイズ対策研究事業による研究班報告書等の記述分析
- ②「Cafe Chat」のプログラム構造を捉えるために「Cafe Chat」の参与観察、
- ③上記の記述分析と参与観察を基に「Cafe Chat」の運営スタッフ、プログラム参加者及びプログラム非参加者を対象としたインタビュー調査  
インタビュー参加者には書面による承諾を得て半構造化インタビューを実施し、逐語録を作成した。分析は、データを読み込み後、切片化し、カテゴリー生成を行った。

(結果)

- 1) 厚生労働省エイズ対策研究事業による研究班報告書等における記述分析

MASH 大阪が1999年から2004年までに実施したグループレベルのプログラムの変遷を整理したところ、プログラムを継続するための主な課題として、プログラム参加者の減少及びスタッフのモチベーション

ンの低下が抽出された。

## 2) HIV/STI 予防啓発プログラム「Cafe Chat」の参与観察

参与観察の中からプログラム構造として、「Cafe Chat」①プログラム目標、②プログラム概要、③実施手順、④2005年・2006年度の成果と課題が明らかとなった。

## 3) 「Cafe Chat」の運営スタッフ、プログラム参加者及び非参加者のインタビュー調査

スタッフインタビューの語りから、「プログラム継続のしんどさ」を感じる一方で、プログラムを通じて参加者と同じ目線で「対話する楽しさ」を感じ、スタッフ自身が「自己の成長を実感」していること等が、モチベーションの維持に繋がっていることがわかった。また、プログラム評価の基準としては、「参加者数が減少しないこと」や「参加者が楽しめていること」が挙げられていた。そこから「プログラム運営の鍵となる要素」について検討した。プログラム参加者及びプログラム非参加者のインタビュー調査は逐語録の修正を終え、分析中である。

1999年から2001年まで実施されていた「STD 勉強会」は、参加者数が減少したことからプログラムが見直され、反省点の一つとして、スタッフのモチベーションの低下が報告されていた。一方、「Cafe Chat」では、参加者数の減少は見られず、スタッフのモチベーションが維持できていた。プログラム運営の背景として、参加者とスタッフが同じ目線で楽しむというプログラム構築が重要な要素の一つであることが示唆された。

## 9. 都市域に流入するMSM人口の推定に関する研究 —Hard to Reach populations を把握するための新たな方法論の検討— (研究協力: 山田創平、他)

社会的施策として、行政やCBOがHIV/STI感染予防プログラムを展開するには、ニーズアセスメントとクライアント像の明確化が重要である。この研究では大阪を拠点にMSM向けにHIV/STI感染予防プログラムを執行しているCBOであるMASH大阪が主体となり、MASH大阪が実施するプログラムの効果評価を

行う上で基本的なデータとなるクライアント規模の調査方法を検討した。

事例として西日本最大のMSM向け商業施設の集積地である大阪市北区堂山町周辺地域を取り上げ、当該地域のMSM人口を、社会地理学的方法論を応用し明らかにした。

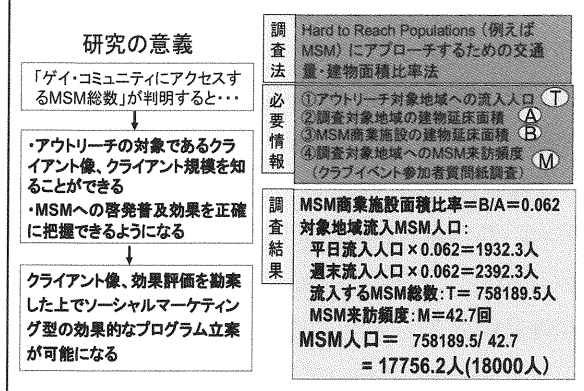
都市におけるマイノリティコミュニティの規模やマイノリティ人口は、マイノリティの不可視性のゆえに顕在化しにくく捉えにくい。このような困難さから、マイノリティコミュニティの人々はHard to Reach Populations (把握困難な人口層) と呼ばれる。Hard to Reach Populations の規模を捉えようとする研究は多様であるが、2つの方法論 (apture-recapture method ; 再捕獲法とMultiplier-method ; 乗数法) が主要なものとして知られている。「堂山」地区は多様な社会階層で構成される複雑な地域であるため、これらの研究方法を利用することが難しく、本研究では当地域への流入人口と、建物面積のデータを用いた新たな方法論の確立を目指した。

### (結果)

調査ではまず、当該地域の全ての建物面積に占めるMSM向け商業施設の建物面積を求め、その割合を得た (MSM 商業施設・補正比率: 6.2%)。その上で、週末の総流入人口 (38,586人) と、平日の総流入人口 (31,167人) を補正比率により補正した。

その結果、当該地域のMSM人口を週末で2392人、平日で1932人と推定し、年間累計で758,190人と推定した。さらに一年間に堂山地区にアプローチする人口の累計ではない実質的な総数の推定は、事前に行われた質問紙調査 (2006年8月実施のクラブイベント参加者調査) からMSMの当該地域への来訪頻度は年に42.7回が求められ、[一年間に当地域を訪れる人々の年間累計総数 (758,190人)] / 42.7回によって、一年間に堂山地区にアプローチした人々の実質的な総数を17,756と推定した (図15)。

図15 MSMコミュニティの規模を推定するための社会地理学的研究—大阪市北区堂山町周辺—



この研究結果を MASH 大阪のプログラムに対応させて検討した。すなわち堂山地区の MSM 向け商業施設を中心としたソーシャルネットワークの規模調査と 2006 年度に堂山地区のクラブイベントで実施したフォローアップ調査 (8 月実施) の結果を照合し、MASH 大阪の予防介入プログラムの暴露人口を推定した (図 16)。詳細な分析は今後の課題であるが、dista、SaL+, PLuS+などのプログラムが一定のアウトプットをもたらしているのに対し、web 上での予防介入が大きな課題であることが示された。資材の量や質、配布方法や新規プロジェクトの必要性、効果評価のあり方などが今後の検討課題となる。

## 10. RDS 法を用いた 'hidden population' に対する調査法の開発 (金子典代、他)

本研究の目的は、1) リスポンデント・ドリブン・サンプリング法を援用した携帯電話による調査システムを開発すること、2) 開発したシステムを用いて、ゲイ CBO メンバーを中心とするソーシャルネットワークの特性と、ネットワーク内でのゲイ CBO の HIV 予防啓発活動の浸透度、HIV 感染予防行動や検査受検行動の定着度、予防規範の浸透度を明らかにすることである。2006 年より第一段階として、福岡、東京、大阪にて調査を実施し、第二段階として仙台、福岡、名古屋にて実施した。対象者のリクルートは各地域のゲイ CBO メンバーからゲイ・バイセクシュアル男性の友人に協力を依頼し、友達から友達へと紹介を助け、対象者を拡大させる方法を用いて第一

段階では 233 名、第二段階では 128 名より有効回答を得ている。本報告は、2006 年末から 2007 年にかけて実施した福岡、東京、大阪の第一段階の調査結果と 2007 年 12 月より第二段階として実施した仙台、福岡 (2 回目) の結果に関するものである。

### (結果)

第一段階の調査のデータ分析では、CBO メンバーから紹介を受けた層を第 1 層、第 1 層から紹介を受けたものを第 2 層と、以後同様に階層分類を行い階層別の比較を行った。第 1 層、2 層、3-5 層の 3 階層間で比較すると、階層が遠方に行くほど予防啓発プログラムの認知率や HIV 陽性の友人がいる割合が低くなること、特定相手とのコンドーム使用意図が低いこと、過去 6 ヶ月に会ったゲイの友達の数 (ネットワークサイズ) が少ないこと、ネットワークメンバーとのセーフセックスに関する会話頻度が低いこと等が明らかとなった。第二段階の調査では仙台や名古屋地域での CBO を中心とする社会的ネットワークの実態に関するデータを初めて収集した。また福岡にて 2 回目の調査を実施し、介入プログラムの浸透度の経年的評価を可能にするためのデータを収集した。今後も各地で経年的に本調査を実施していくことで、介入の浸透度の評価が可能になると考える。

本研究で開発したシステムは、調査参加者自身の望む場所や時間帯で回答が可能となるため、将来的にも調査に用いるツールとして有望であると考えられる。また、どの階層まで紹介が進んだかを記録することで、CBO が発信する HIV 予防の情報がコミュニティの中で、どの程度まで浸透しているのかという情報を含んだデータを収集する事が可能となった。現時点では、携帯電話によるインターネットサービス接続料金が高額であること、地理・物理的環境によっては良好なインターネット接続環境の確保に限界があること、一画面に提示できる情報量に限界があること、限られたキーボードでの情報入力となるため操作ミスが起きる可能性が高いことなど限界がある。これらの限界点があるものの、今後も携帯電話の普及や機能の改善が進む事が考えられ、有望な

調査手法となることが考えられる。本研究により示された限界点や課題を克服することで、より実用性の高い調査システムになると考える。

### 11. インターネットによるMSMのHIV感染予防に関する行動疫学研究(日高庸晴、他)

Men who have Sex with Men (MSM) のインターネット利用層における HIV 感染予防行動の動向把握とそれに関連する心理・社会的要因を明らかにすること、および経年的モニタリング実現のためのデータを蓄積していくことを目的に、MSM 対象のインターネット調査を平成17年度(2005年)および19年度(2007年)に実施した。無記名自記式質問票調査法によるインターネット上での調査で、実施にあたってオンラインインフォームドコンセントの後に質問票に回答するシステムを構築した。研究デザインは横断調査であり、2005年、2007年ともほぼ同時期に実施した(2007年は8月1日~2008年1月7日)。

また、平成18(2006)年度にはHIV感染予防行動を阻害する要因として心理的要因が有意に関連している点に着目し、介入研究を実施した。

(結果)

#### 1) 行動疫学調査

2005年調査では5,731件、2007年調査では6,282件の有効回答を得た。大規模調査を継続することにより、MSMのHIV感染リスク行動について全国規模でモニタリングが可能となり、経年変化を捉えることが可能となった。

2007年調査の参加者の平均年齢は31.47歳(標準偏差9.5、中央値30.0、最少年齢13~最高年齢83歳)で、居住地域は関東地方20.7%、東京都23.4%が大半を占め、大阪府9.4%、近畿地方8.3%と都市部からの回答が多かった。研究参加者の年齢分布は20代39.6%、30代35.6%、40代13.0%、10代6.5%、50代以上4.9%であった。自認する性的指向はゲイ69.0%、バイセクシュアル24.7%であった。学歴は大学卒以上が55.3%、職業はフルタイムの社会人が61.3%、未婚者は87.4%であった。

本研究の実施を知ったきっかけはバナー広告73.5%、mixi9.7%、ゲイ雑誌1.3%、メールマガジン1.2%、フライヤー0.5%、その他12.2%であった。先行調査である2005年および2006年実施の研究参加割合はそれぞれ7.5%、6.9%であった。

学校教育現場において、全体の90%以上は同性愛について不適切な情報提供や対応をされている現状が示され、この結果は1999年調査(n=1,025)、2005年調査(n=5,731)と全く同様の結果であった。また、エイズ予防教育においても男性同性間の予防については学校教育現場で情報提供がほとんどされていない現状があることが2005年調査同様に示唆された。

2007年調査では全体の87.1%が過去6ヶ月間に男性とセックス経験があり(ここで言うセックスとは、フェラチオ、アナルセックス、相互マスターベーションと定義)、20代と30代の経験割合が最も高く、東京都在住者など都市部在住者の経験割合が高かった。また、過去6ヶ月間に男性とセックス経験がある者におけるアナルセックス経験割合は、全体では81.7%で、2005年調査より高かった(表4)。アナルセックス時のコンドーム常用割合は全体で33.3%であり年齢階級と有意な関連にあり、30代の常用割合が最も高かった。なおこの常用率は2005年調査より高かった。

表4 ネット調査における主要項目の回答率(%)の比較

主要項目	2005年 n=5731	2007年 n=6282
過去6ヶ月間の男性とのセックス経験割合	88.5	87.1
過去6ヶ月間に男性とセックス経験があるものにおけるアナルセックス経験	49.0	81.7
過去6ヶ月間にアナルセックス経験がある者におけるコンドーム常用割合	26.0	33.8
過去1年間のHIV抗体検査受検割合	22.6	22.6
これまでのHIV抗体検査受検割合	41.7	43.3
過去1年間に性感染症の既往あり	11.3	8.4
これまでに性感染症の既往歴あり	28.3	24.0
新宿にあるaktaを知っている(括弧内東京)	14.9(26.6)	15.0(29.0)
大阪にあるdistaを知っている(括弧内大阪)	7.4(20.5)	8.0(29.6)
MASH大阪のコミュニティーページ-SaL+を読んだ(括弧内大阪)	6.5(23.1)	8.5(38.5)
RainbowRingのマンズリーaktaを読んだ(括弧内東京)	-	8.9(19.8)
LAFのコミュニティーページ-seasonを読んだ(括弧内福岡)	2.9(10.6)	4.2(26.3)
THGVやろっこを知っている(括弧内東北)	-	2.1(9.6)
MASH大阪を知っている(括弧内大阪)	13.4(37.5)	10.8(37.7)
Rainbow Ringを知っている(括弧内東京)	13.4(16.9)	9.3(14.0)
Angel Life Nagoyaを知っている(括弧内愛知)	5.2(20.7)	4.6(24.5)
LAF-Love Act Fukuokaを知っている(括弧内福岡)	2.5(23.0)	3.2(23.4)

2007年調査の過去1年間のHIV抗体検査受検経験割合は22.6%で2005年調査と同率であった。20代~30代あるいは都市部在住者に高く、この傾向は生涯受検経験割合においても同様であった。またその受検場所は保健所が最多であった。

過去1年間のおよび生涯における性感染症の既往

歴では梅毒が最多であり、次いでB型肝炎、クラミジアであり、年齢階級および居住地域と有意であった。

厚生労働省エイズ対策研究事業として実施されている数多くのHIV対策事業の中、当該研究班の一部として仙台(THCGVやろっこ)、東京(Rainbow Ring, コミュニティセンターakta)、名古屋(Angel Life Nagoya, コミュニティセンターrise)、大阪(MASH大阪, コミュニティセンターdista)、博多(Love Act Fukuoka, コミュニティセンターhaco)で展開されているCBO(コミュニティベースのボランティア団体)の認知割合(知名度)や各CBOが配付しているコミュニティペーパー(ニュースレター)や予防啓発活動の認知割合について尋ねた。これらの認知度合いは年齢階級および居住地域と有意な関連がみられた。

すなわち、仙台・東京・名古屋・大阪・博多で展開されているコミュニティベースのHIV予防啓発活動の認知割合は、予防啓発を行っている当該地域においてのみ比較的高く、また2005年に比して2007年は認知率が上昇しており、啓発活動がそれぞれの地域に浸透しつつあることが示唆された(表4)。

定期的に全国規模のインターネット調査を実施することにより、MSMのHIV感染リスク行動やそれに関連する行動の実態把握のためのモニタリングとなり、経年変化の比較も可能となる。オンラインによる行動疫学サーベイランスから得られた知見をもとに、実態に即したHIV予防啓発・介入を集中的に実施・展開する必要がある。

## 2) ネットにおける介入の試行

平成18年度にはHIV感染予防行動を阻害する要因として心理的要因が有意に関連している点に着目し、介入研究を実施した。セーフターセックスを阻害する不合理な認知を修正することを目的に、認知行動療法的手法を援用して、HIV感染リスク行動の認知・意識・行動変容のための介入プログラムを提供し、その効果評価を実施した。

今後もインターネットによる行動疫学サーベイランスの利点を最大限に活用した上で、モニタリング調査を実施・継続することによって、経年変化を捉える必要がある。同時に、調査から得られた結果を

もとに、実態に即したHIV予防啓発・介入を展開していく必要がある。

## 12. HIV感染対策のニーズとその方向性—陽性者の視点から見た予防対策研究(長谷川博史、他)

平成17年度から19年度にかけてHIV陽性者が直面する保健上の諸問題を解明し、現在の予防の問題点を抽出し、必要な介入手法と資材の開発を行い、その過程から得られた知見に基づきエイズ対策に向けた提言を目的として行われた。

平成17年度、HIV陽性者のためのピアサポート実践者にして対策の方向性を確認するための聞き取り調査を行った。その結果、特に陽性者を対象としたセクシュアルヘルへの介入に関して、サービスの提供者(保健・医療)と陽性者の間にはコミュニケーション不全が存在し、必ずしも適切な介入を受けているとは言い難い状況が明らかになった。そこでこれを含む次の3項目の必要性が認められ、平成18年度、19年度に実施した。

- (1) MSM受検者、保健・検査関係者、受け入れ医療機関担当者の意識調査
- (2) 医療アクセスを視座においたHIV陽性告知時支援ツールの開発
- (3) HIV陽性者対象の性的健康増進支援ツール、性的健康増進プログラム、介入モデルの開発

### (結果)

2007年の研究で得られた結果は以下のようであった。

ワークショップ参加者インタビューから、MSM陽性者のセクシュアルヘルス向上に関しては、セックスに対する認識の変化、性行動変化への意欲の双方に良好な効果が得られた。特にセックスにおける肯定的理解がある場合はその効果が顕著に認められた。この点は反面、参加者はこれまでセクシュアルヘルス向上のための介入が一切なされておらず、初めてHIV陽性者の性行動の問題に触れたインパクトが大きかったことをも示している。一方でセックスに対してもともと拒否感の強い参加者に対しては大きな

変化が見られなかった。このケースのようなセックスに対する強い拒否感を持つ場合はカウンセラーや精神科医などの専門家による治療を要している可能性が考えられ、グループワークによる気付きの提供という当プログラムの限界を超えている。今後専門職との連携について検討、実施される必要がある。

また、参加者に対する継続的支援として相談等の窓口の設置とプログラムへの再度の参加を設定したが、このための人材開発や技術向上のプログラムが急務である。

当研究における試行プログラム参加者がすでに NGO などの支援団体にアクセスしている MSM 陽性者に限定されており、真に必要とする対象者へのアプローチを行うには医療機関、保健所などとの連携が必要である

当研究において実施された MSM 陽性者対象の FGI およびセクシュアルヘルス向上プログラムの開発によって MSM 陽性者に対して適切なセクシュアルヘルス向上の介入が行われていない実態が明らかになり、何らかの働きかけがあることで陽性者の性意識や行動変容は大きく変化することが明らかになった。

また、わが国においては性行動やセクシュアリティに関する先行研究に乏しく、特に心理、公衆衛生といった実践的な分野において MSM の性行動を理解し、効果的介入の方法論や経験を有する専門家の不在が問題となる。特に、多くの HIV 陽性者は性感染によって HIV 感染をしたことから、性行為そのものに強い拒否感を抱くケースも多く見受けられる。このことによってライフスタイルそのものが崩壊し、変更を余儀なくされている。これらの MSM 陽性者に対し適切な支援の形でセクシュアルヘルス介入が検査機関、医療機関で行われるなら、HIV 陽性者のセクシュアルヘルスは大幅に向上されると思われる。

この研究の過程で集められた MSM 陽性者の声は限られておりさらにその対象者を広げて分析を進める必要があるが、予防、検査、医療、NGO の支援サービスへのアクセスを妨げている最大の要因が HIV/エイズへの偏見や恐怖、そして自らのセクシュアリティへの否定的感情であることがうかがわれた。これは性的少数者が社会的認知を受けていない日本社会

においては MSM 陽性者個人の問題と言うより社会構造、社会心理の問題と言える。特に直接 MSM 陽性者と接する保健、医療分野において医療倫理の徹底、性的少数者の存在を見据えたクライアント本位の公衆衛生理念の普及が必要である。

3 年間の研究をふまえ、個別施策層としての MSM への HIV 感染対策に焦点を絞り、以下の 3 点についての施策提言が行なわれた。

1. 検査、医療の現場での MSM に対する理解促進と差別防止
2. セクシュアルヘルス支援に実践的な経験、技術を持つ専門家の育成
3. 予防啓発活動への HIV 陽性者の視点の導入

HIV 陽性者の視点は HIV 感染が主にどこで、どのようにして起こっているのかという問題の解明に貢献する。個別施策層の中でも介入困難層は HIV 陽性者として初めてエイズ対策の一環である医療にアクセスしてくることが多い。HIV 陽性者はエイズ対策として本来提供されるセクシュアルヘルス向上のためのプログラムに不幸にもアクセスできなかった人々であり、その障害を解明することで今後重点的に実施すべき解決のための課題が浮かび上がってくる。MSM をはじめとする社会的に脆弱な立場の人々への倫理的配慮が十分になされ、支援的な態度、体制が重要である。

### 13. MSM に対するエイズ対策の国際比較研究—アジアとオーストラリアの経験から見えてきたこと (コーナ・ジェーン、他)

日本の MSM における HIV 感染対策としての地域レベルでの取り組みや国家的な政策を考える上で有用となる情報を提示することを目的に、海外の研究から関連する情報を収集し、分析を加え、その実際について概説した。2006 年は、MSM への HIV 対策とその実践に成功した国としてオーストラリアを取り上げ、HIV/AIDS 政策やその実践に焦点をあてた評価研究をおこなった。オーストラリアでは 1984 年に HIV 感染のピークを迎え急速に広まった後、1980 年代を通して徐々に減少した。しかし 2000 年から HIV



感染率は再び増加してきている。オーストラリアの HIV 感染は、全感染の 70% がゲイの間で起きているというのが特徴である。オーストラリアにおいて HIV 感染者を急速に減少させることができた要因として、特に、感染には必須の早期対応を行った活発なゲイ組織の存在や、教育や支援を確実に行うためにゲイ組織に予算を割り当てるといふ、パートナーシップアプローチをとった政府の強固なリーダーシップが挙げられる。このオーストラリアでの経験は、教育とフィードバックにより、ゲイ自身が教育や研究の結果を通じて自ら責任をもって評価し、政府が資金を提供して予防に支援的な環境を創生することが、HIV 感染の減少という優れた結果をもたらすことを示している。

2007 年には、一般集団では未だ低感染率であるタイ、インドネシア、中国を含む多くのアジア諸国における MSM の HIV 感染に関する疫学データ、予防啓発等の情報を収集した。特に日本に関係の深い台湾、香港、シンガポールの情報を中心に HIV 感染リスク、感染率等の情報を収集し比較した。ゲイ・バイセクシュアル男性の旅行、移民等の情報、特に日本との関連を抽出し考察した。アジアの MSM における HIV 感染は社会的な差別・偏見に基づく施策の遅れから、適切なサーベイランスが行われず、その感染状況は明らかにされていない。日本の MSM における HIV 感染は、今後のアジアの MSM における HIV 感染と大きく関わることが推測され、留意する必要がある。

## D. 考察

### 1. 地域のゲイ CBO による啓発活動

MSM を対象に当事者による HIV 感染対策としての啓発活動を展開するために、1998 年には大阪で MASH 大阪が、また 2000 年には東京で MASH 東京（現在の Rainbow ring の前身）、名古屋で Angel Life Nagoya が、2002 年には福岡で Love act Fukuoka が結成され活動を開始した。本研究班の前身である「男性同性間の HIV 感染予防対策とその推進に関する研究」では、これらの CBO による啓発活動の基盤構築に 3 年間で費やし、様々なプログラムを開発し、試行し

た。そして、2005 年からの本研究班では、大都市部に加え地方での MSM の HIV 感染者、エイズ患者の増加傾向に対する取り組みとして、東北地域の MSM を対象とした啓発活動を展開するために、仙台市内のゲイボランティアを中心とする CBO・THGV が結成され、活動を始めた。

これらの CBO はすべてボランティアであり、多くは社会で働き、大学等で学ぶ人々により構成されている。恒常的に活動を維持することは容易なことではない。啓発活動へのスタッフの関与は、MSM における HIV の課題の重要性とセクシュアリティに対する社会の対応を改善することに基づいていると思われる。

CBO 組織は、ゲイバー等の商業施設とネットワークを構築し、コンドーム等の啓発資材アウトリーチ、ハッテン場への啓発活動などコミュニティベースの普及活動を展開してきた。2003 年から、厚生労働省のエイズ対策推進事業として東京、大阪に MSM を対象とした啓発活動を進める活動拠点となるべくコミュニティセンター akta、dista が財団法人エイズ予防財団との協働で設置されることとなった。東京、大阪ではこのコミュニティセンターを中心にしたコミュニティベースの普及活動が展開され、2006 年からは名古屋、福岡にも設置されることとなり、各地域で訴求性の高い啓発活動が CBO に関わるスタッフのボランティア精神によって進められている。

MSM コミュニティにおいては、コミュニティセンターのような「啓発活動が目に見える状況を作り出す事業」が有効であり、これらの活動を継続していくことは効果的な予防を行なっていく上で重要である。この点においては、厚生労働省およびエイズ予防財団が 2003 年度に東京、大阪にコミュニティセンター事業を開始し、2006 年度に名古屋、福岡を追加するなどの事業を展開したことは MSM における HIV 感染対策を促進する重要な施策であったと考える。しかし、公的な活動機関が皆無である MSM にとっては、より一層の積極的な行政の取り組み、CBO 活動への参加が必要と考える。

東京では 2004 年から「Living Together 計画」が始まり、NPO 法人「ふれいす東京」との協働事業と

して、写真展、感染者の手記のリーディングの会、Living Together Lounge(音楽とリーディングの夕べ)等を定期的に開催している。これは、「感染者と共に生きる」を視点に入れながら予防啓発を推進していくもので、同性愛者のみならず他の層にも啓発手法として活用され、効果が見られている。社会における同性愛者や HIV 陽性者への偏見・差別を改善する取り組みとしても有効であり、HIV 感染対策を推進する手法と考える。2007 年の厚労省エイズ対策のキャッチコピーともなっている。

## 2. 地方の MSM における HIV 感染者の現状

MSM における HIV/エイズ患者の報告は、都市部に加え、地方での増加が懸念される。平成 18 年度の研究会議において沖縄県での MSM における HIV 感染の現状の報告を受けた。その報告によれば、HIV/AIDS 患者の感染経路別内訳で占める MSM の割合は、エイズ拠点病院として沖縄県の感染者の大半を診療している琉球大学では県の報告に比べて 3 倍近い割合となっていた。このことは法定報告時には異性間感染として報告されていたことを示すもので、MSM がセクシュアリティについて告げられない社会環境にあることを示唆している。同様のことは仙台医療センターからも指摘があり、おそらく日本の他の地域においても同様のことが少なからず見られているものとする。すなわち、厚労省が把握している MSM の HIV/AIDS 患者よりもさらに多い実態であり、地方においてこの傾向が高いものとする。

近年の厚労省エイズ動向調査からも MSM における HIV 感染はどの地域でも見られ、また増加傾向にある。地方においても同性愛者等への差別・偏見はみられ、MSM における HIV 感染対策に取り組み場合は、この点に留意してかかることが重要である。本研究班の 5 地域のゲイ CBO と他の地方都市とのネットワーク形成を図ることは、全国の MSM における HIV 感染対策としても必要と考える。

## 3. 啓発効果の評価に関する調査

MSM における HIV 感染対策を推進する上で、MSM の行動疫学調査、社会学的調査、またプログラム評価

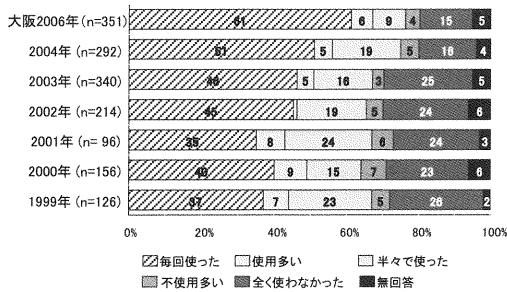
調査は必要であり、これらの調査は単に現状把握にとどまらず、HIV 感染対策上のニーズを把握し、対策の評価を行い、そして調査結果を対策の対象であるゲイコミュニティに還元することで HIV 感染予防や陽性者支援のための規範を構築する上で重要と考える。この研究班では、3 年間にこれまでにない調査研究を実施することができた。これは、これまでにゲイコミュニティ内で活動してきた CBO が調査に対する理解と必要性を共有し、調査対象者からの信頼を得てきたことによるものである。また、MSM における HIV 感染に取り組む疫学研究者、社会学研究者が近年になって現れ、CBO と課題を共有し取り組むことが見られるようになってきた。HIV 感染症の予防は短期的に解決できるものではなく、このような CBO や若手を含めた研究者の登場は極めて重要な成果と考える。

MSM を対象にした質問紙調査は、主にクラブイベント参加者を対象に実施してきた。一般集団に比して調査の実施は困難で、調査への信頼が得られなければならない。そのため、ゲイ CBO との協力が不可欠である。わが国で本格的に MSM を対象にした HIV 感染に関連した行動調査が行われたのは 1999 年の MASH 大阪によるベースライン調査が最初と思われる。その後、東京において MASH 東京および Rainbow Ring が同様の調査を開始し、それぞれの地域で 600-1000 人規模の調査が行われてきた。このクラブイベント参加者を毎年継続してきたことで、大阪、東京でのコミュニティベースに実施しているプログラムの認知や効果評価が継続的に観察することが可能となった。今後もこの調査は東京、大阪の啓発活動にとって重要なものとなると考える。

なお、クラブイベント参加者の調査から、大阪地域の MSM におけるコンドーム常用率は、1999 年調査から 2006 年調査までに上昇し、特に特定相手とで著しい改善が見られている(図 16)。このことは東京においても観察されている。しかし、クラブイベント調査の常用率に比べると、ゲイバー顧客調査やネット調査の常用率は低く、当研究班で実施している啓発活動をさらに大規模にした啓発介入が必要と思われる。

図 16 大阪クラブイベント参加者質問紙調査/2006

特定の相手とのアナル時のコンドーム使用頻度(タテ)



クラブイベント参加者を対象とする調査に加え、2005年には大阪でゲイバー顧客を対象とした質問紙調査を開始することができた。これは、クラブイベント会場での質問紙がA4・1枚の項目数であり限界があること、またMASH大阪がアウトリーチをしているゲイバー顧客の実態を直接把握する調査が必要であることなどの点で計画されたものである。大阪では、CBOスタッフの作業負担を考慮して、2005年からはクラブイベント調査とゲイバー顧客調査を交互に実施することにした。2007年度のゲイバー顧客調査は参加者も1000人を超え、分析に十分な回答数となった。また、年齢層の範囲も広がり50歳以上のMSMについても情報が得られるようになった。

クラブイベント参加者の調査は東京、大阪以外の地域では企画されるイベントが少ないために実施が困難である。これに比べて、ゲイバー顧客の調査は他の地域にも導入が可能と思われ、今後は他地域のCBOと検討したいと考える。

本研究班では、MSMのようなhidden populationを対象とした質問紙調査として新たな調査手法を開発した。RDS法による調査を携帯電話により行う手法で、2006年に福岡地域でCBOと検討して開発されたものである。この方法を用いることで、調査参加者は顔を出さずにすみ、またCBOスタッフのネットワークによる調査が可能となり、啓発活動の浸透度を測ることが可能となった。2006年から試行してきた結果によれば、CBOスタッフからの紹介層が遠方になるほど、啓発資材の認知率は低下し、また検査行動や予防行動、予防規範などにも差異があること

が観察されている。この調査手法は地方のMSMを対象とする調査に適していると考えられ、また今後は共通した調査項目と地域独自の調査項目を設けて実施することで、地域間の比較も可能となる。この調査法の問題点は、以下に紹介メールにより調査に参加してもらうかということで、調査項目を20問程度に抑えること、調査者の信頼性を保障することなど必要である。特に後者についてはCBOと協力して解決していく必要がある。

2003年からインターネット利用層を対象にした行動調査を開始し、全国のMSMの状況を把握することが可能となった。本研究班では、このインターネット調査を隔年で実施し、全国のMSMの検査行動、予防行動、メンタルヘルスなどをモニターする計画とした。2005年、2007年ともに全国から5000人を超える調査参加者があり、目標を達成することができたと考える。今後は、この調査の分析を地方ごとに行い、地域のMSMのニーズを探索し、必要な対策を検討することが望まれる。またネット利用層に向けた情報普及や介入の可能性について、2006年に試行的に実施したところであり、ネットでの介入研究は今後益々重要となると考える。

グループレベルの介入として、各地域のCBOがSTI勉強会を実施している。しかし、このプログラムの構築や実施後の評価についてはこれまでに研究されていない。本研究班では、MASH大阪が実施しているプログラム「Café chat」について、効果を評価するためにインタビュー調査を実施した。分析は質的研究であることから現在進行中であるが、スタッフインタビューからはプログラムを推進していく上で重要な指摘が幾つか提示されている。

HIV検査受検者については、NLGR・HIV検査会および大阪・土曜日常設検査のMSM受検者について質問紙調査を実施してきた。これらの調査はMSM受検者の動向を把握し、MSM受検者の陽性割合や受検行動、予防行動を明らかにするばかりでなく、受検者のニーズを把握し検査環境の改善や啓発活動の評価にも活用できる。大阪土曜日常設検査の調査で見られたように、MSMを対象にした予防啓発活動がMSMの受検行動に影響を及ぼしていることを把握することが

でき、地域の啓発活動を評価する上で有用であることが示された。

HIV 陽性者の受検状況や受療状況を把握するために、本年度は東海地域の拠点病院にて診療録調査を実施した。この調査により東海地域の MSM の陽性判明時の CD4 数や検査施設などの状況を把握することが可能となった。CD4 陽性細胞数を基準にした受検行動遅れについては、わが国では初めての研究であり、今後は他の地域においても実施していく予定である。

#### 4. 今後の課題

MSM における HIV 感染は大都市部での流行に加え、地方でも感染の広がりを示している。特に地方ではエイズ患者の報告が多いことから、MSM を対象にした早期検査や早期治療の体制および相談等の支援体制の構築が望まれる。この構築には、MSM への偏見や差別が生じないように当事者で構成される CBO などと進めることが望まれる。今後の MSM における HIV 感染対策としては、1) 地域に根ざした HIV 感染対策の確立（長期的対応が必要）、2) 地域のゲイコミュニティが関与する HIV 啓発事業の確立、を進める必要がある。

また、MSM における HIV 感染としては、以下の課題にも新たにに取り組むことが必要である。

- 1) 若年層の新規感染者増加に対する社会的取り組みの検討（生育過程における教育環境等での取り組み）
- 2) 高年齢層のエイズ患者増加、特に地方都市部での増加に対する取り組みの検討
- 3) 薬剤耐性 HIV 感染への取り組み、
- 4) 在日外国人 MSM の HIV 感染への取り組み
- 5) アジアの MSM における HIV 感染との関連
- 6) 薬物・アルコールと HIV 感染の関連
- 7) HIV 陽性者の高齢化に対応した医療・福祉

これらの課題の一部は以前からあったもので、取り組みが困難なものでもあった。本研究班ではこれまでに CBO と共にゲイコミュニティへの啓発基盤を構築してきた。CBO と協力して上記の課題に取り組むことができれば、これからの MSM における HIV 感

染対策に大きく貢献するものと思われる。

#### E. 自己評価

##### 1) 達成度について

3年間の年次計画はほぼ進行した。東京、名古屋、大阪、福岡、仙台の各 CBO は MSM が利用する商業施設等と連携してコンドームや啓発資材のアウトリーチを展開した。また、コミュニティセンター事業は東京、大阪ともに啓発普及の拠点となり、名古屋、福岡にも事業が拡大された。啓発普及プログラムの評価に関する調査が、3年間で拡充され、有用な調査手法が開発された。2007年度になってしまったが、地方の MSM における HIV 感染への取り組みとして、沖縄地域の研究を開始できた。

##### 2) 研究成果の学術的・国際的・社会的意義について

ゲイ NGO とパートナーシップを構築し、HIV 予防介入事業のプロセス、プログラム、アウトリーチ等の成果を評価する新たな調査（MSM 人口調査、携帯電話による社会的ネットワーク調査、プログラム参加者のインタビュー調査、エイズ拠点病院受療者の動向調査）を実施した。これらは国際的研究としても意義が高い。

##### 3) 今後の展望について

現在のわが国のエイズ発生動向は、MSM における HIV 感染対策の必要性を示している。今後も MSM における HIV 感染者の増加傾向は続き、近い将来には全国的に対策が必要な状況になると考える。本研究班では MSM の現状を最も的確に把握しゲイコミュニティに基盤をおく CBO が、研究者と協働しながら感染拡大への対応を担ってきた。地方でも HIV/AIDS が増加している現状から当研究班の CBO と他の地方のゲイコミュニティとのネットワーク構築が望まれ、そのための研究事業の継続と発展が望まれる。

## F. 結論

地域のゲイ CBO は商業施設等を介した予防啓発を継続し、効果的かつ継続的な啓発体制の構築を図った。ゲイ CBO の活動は MSM に訴求力のある啓発資材の開発からコミュニティセンターの運営まで多岐にわたる。コミュニティセンターは地域の活動を定着し、MSM に訴求力のある啓発資材の開発と普及を可能にし、行政との連携を促進している。東京で開発された「Living Together 計画」は陽性者の視点を含めた HIV 感染対策として他の地域にも拡大し、また他の個別施策層にも有用なものとして評価される。

東京、大阪での質問紙調査によれば、啓発資材は主に 20-30 歳代層に訴求し、検査行動、予防行動の促進が示唆された。また、大阪では商業施設集積地域の MSM 人口が推定された。福岡や他の地域で携帯電話を利用した社会的ネットワーク調査が実施され、啓発資材の広がりや共通に評価する手法が開発された。また MSM ネット利用層の行動調査により全国の MSM の動向を把握し、ネット上での予防介入プログラムを初めて試行した。

最後に、研究最終年度にあたり、MSM における HIV 感染対策について以下の点を提言する。

MSM における HIV 感染率は、HIV 抗体検査受検者の陽性割合から 3-5% と推定される。エイズ発生動向調査では MSM の HIV 感染者の増加が示され、MSM の受検行動促進による結果と推定されるが、エイズ患者が増加していること、必ずしも感染初期の状態と判明しているとは限らないこと（本研究の東海地域の HIV 陽性者に関する調査）から、今後も HIV 感染者の報告は増加するものと思われる。

HIV 感染の予防は個人の意識と行動に依存する。しかし、予防の必要性を認識し、自身の問題として意識化し、予防行動を決定するには、それらを支援する環境が必要である。そのためには、HIV/性感染症の予防や医療に関する啓発のニーズがあることをコミュニティに広め情報の入手や行動変容を促しやすき環境を構築すること、HIV/性感染症関連の情報や予防に関するスキル等に関するワークショップなどを設定し個人の意識・行動を支援する環境を構

築すること、そして、HIV 感染のリスクやそれに伴う不安等に対する相談、検査、医療など自身の健康管理を支援する環境を構築することが望まれる。しかし、これらのことを実現するには人材、時間、予算、場所が必要で、短期で達成できるものではない。

MSM に向けたこれらの HIV 感染対策を構築するためには、①コミュニティセンター事業の促進（人材の確保、資金の確保）、②長期的な介入体制（当事者参加型体制、陽性者支援体制、保健・医療・他の NGO との連携体制）の促進、③評価研究体制の促進を、継続的にかつ全国的に取り組む必要がある。

## G. 知的所有権の出願・取得状況

なし。

## H. 研究発表

### 主任研究者

市川誠一

○研究課題に基づく指針・ガイドライン等

- 1) 市川誠一、内海 眞、鬼塚哲郎、木村博和、佐藤 功、佐藤未光、長谷川博史、日高庸晴、山本政弘：男性同性間の HIV 感染対策に関するガイドライン-地方自治体における男性同性間の HIV 感染対策への対応とコミュニティセンターの役割と機能-、(2005 年度)、2006
- 2) Seiichi Ichikawa, et al : Guidelines for HIV/AIDS Prevention and Support for Men Who Have Sex with Men (MSM) / For Local Government Initiatives (FY 2005 edition), Specific Disease Control Division, Health Service Bureau, Ministry of Health Labour and Welfare, Japan, 2007, 3, 1-36.
- 3) 日高庸晴、市川誠一、古谷野淳子、浦尾充子、安尾利彦、木村博和、木原正博：ゲイ・バイセクシュアル男性の健康レポート、財団法人エイズ予防財団・厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究推進事業、2005

○論文

- 1) ○金子典代、市川誠一、辻宏幸、鬼塚哲郎：健康

- 教育ツールを開発しよう、計画③対象者にひびくメッセージをつくろう、保健師ジャーナル、2008、64巻1号、印刷中
- 2) ○市川誠一、張由紀夫、佐藤未光：MSM コミュニティにおけるコミュニティセンターakta の役割と活動、保健医療科学、2007、56巻3号、230-234
  - 3) ○金子典代、内海眞、市川誠一。東海地域のゲイ・バイセクシュアル男性の HIV 抗体検査の受検動機と感染予防行動、日本看護研究学会雑誌、2007、30巻4号、37-43
  - 4) ○金子典代、市川誠一、辻宏幸、後藤大輔、塩野徳史、鬼塚哲郎：健康教育ツールを開発しよう、計画②ツールを使えるものにするための最後の押さえどころ-MASH 大阪による健康教育資材の紹介、保健師ジャーナル、2007、63巻12号、1142-1149
  - 5) ○市川誠一：わが国の男性同性間の HIV 感染対策について-ゲイ NGO の活動を中心に-、日本エイズ学会誌、2007、9巻1号、23-29
  - 6) Saman Zamani, Seiichi Ichikawa, Bijan Nassirimanesh, Mohsen Vazirian, Kazuko Ichikawa, Mohammad Mehdi Gouya, Parviz Afshar, Masako Ono-Kihara, Shahrzad Mortazavi Ravari, Masahiro Kihara: Prevalence and correlates of hepatitis C virus infection among injecting drug users in Tehran, International Journal of Drug Policy, 2007, 18, 359- 363
  - 7) ○ Hidaka, Y., Ichikawa, S., Koyano, J., Urao, M., Yasuo, T., Kimura H, Ono-Kihara, M., Kihara M: Substance use and sexual behaviours of Japanese men who have sex with men: A nationwide internet survey conducted in Japan, BMC Public Health, 2006, 6: 239-246
  - 8) Zamani, S., Kihara, M., Gouya, M. M., Vazilian, M., Ono-Kihara, M., Razzaghi, E. M., and Ichikawa, S.: Prevalence of and factors associated with HIV-1 infection among drug users visiting treatment centers in Teheran, Iran. 2005, AIDS, 19(7), 709-716
  - 9) Zamani, S., Kihara, M., Gouya, M. M., Vazilian,

M., Nassirimanesh, B., Ono-Kihara, M., Mortazavi, R. S., Safaie A., and Ichikawa, S.: High prevalence of HIV infection associated with incarceration among community-based injecting drug users in Teheran, Iran, 2006, J. of AIDS, 342-3462)

#### 分担研究者

##### 佐藤未光

- 1) ○市川誠一、張由紀夫、佐藤未光：MSM コミュニティにおけるコミュニティセンターakta の役割と活動、保健医療科学、2007、56巻3号、230-234
- 2) ○Seiichi Ichikawa, Mio Sato, Yukio Cho, Junko Araki, Tetsuro Onitsuka, Hiroyuki Tsuji, Sohei Yamada, Makoto Utsumi, Masahiro Yamamoto, Sato Isao: The role and activities of gay community centers spaces in Tokyo, Osaka, Nagoya, and Fukuoka in Japan, 8th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific August, 2007, Sri Lanka

##### 内海 眞

- 1) ○金子典代、内海眞、市川誠一。東海地域のゲイ・バイセクシュアル男性の HIV 抗体検査の受検動機と感染予防行動、日本看護研究学会雑誌、2007、30巻4号、37-43
- 2) ○Seiichi Ichikawa, Mio Sato, Yukio Cho, Junko Araki, Tetsuro Onitsuka, Hiroyuki Tsuji, Sohei Yamada, Makoto Utsumi, Masahiro Yamamoto, Sato Isao: The role and activities of gay community centers spaces in Tokyo, Osaka, Nagoya, and Fukuoka in Japan, 8th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific August, 2007, Sri Lanka

##### 鬼塚哲郎

- 1) ○金子典代、市川誠一、辻宏幸、鬼塚哲郎：健康教育ツールを開発しよう、計画③対象者にひびくメッセージをつくろう、保健師ジャーナル、2008、64巻1号、印刷中

- 2) ○市川誠一、張由紀夫、佐藤末光：MSM コミュニティにおけるコミュニティセンターの役割と活動、保健医療科学、2007、56 巻 3 号、230-234
- 3) ○金子典代、市川誠一、辻宏幸、後藤大輔、塩野徳史、鬼塚哲郎：健康教育ツールを開発しよう、計画②ツールを使えるものにするための最後の押さえどころ-MASH 大阪による健康教育資料の紹介、保健師ジャーナル、2007、63 巻 12 号、1142-1149
- 4) ○Noriyo Kaneko, Sachiko Omori, Hirokazu Kimura, Hiroyuki Tsuji, Tetsuro Onitsuka, Seiichi Ichikawa: A survey of the relation between gay bar customers' condom use and recognition of local prevention activities, 8th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific August, 2007, Sri Lanka
- 5) ○Seiichi Ichikawa, Mio Sato, Yukio Cho, Junko Araki, Tetsuro Onitsuka, Hiroyuki Tsuji, Sohei Yamada, Makoto Utsumi, Masahiro Yamamoto, Sato Isao: The role and activities of gay community centers spaces in Tokyo, Osaka, Nagoya, and Fukuoka in Japan, 8th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific August, 2007, Sri Lanka
- 6) ○辻 宏幸、鬼塚哲郎：MASH 大阪によるゲイコミュニティ向け HIV/STI 予防活動、保健師ジャーナル、第 61 巻、第 2 号：184-188、2005

#### 山本政弘

- 1) ○Noriyo Kaneko, Masahiro Yamamoto, Kyung-Hee Choi, Yasuharu Hidaka, Seiichi Ichikawa: Cell phone survey using RDS to investigate MSM's social networks and HIV risk behaviors in Japan, 8th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific August, 2007, Sri Lanka
- 2) ○Seiichi Ichikawa, Mio Sato, Yukio Cho, Junko Araki, Tetsuro Onitsuka, Hiroyuki Tsuji, Sohei Yamada, Makoto Utsumi, Masahiro Yamamoto, Sato Isao: The role and activities of gay community centers spaces in Tokyo,

Osaka, Nagoya, and Fukuoka in Japan, 8th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific August, 2007, Sri Lanka

- 3) Rumi Minami, Masahiro Yamamoto: Elevated serum levels of RCAS1 are associated with a poor recovery of the CD4+ T cell count after ART in HIV-1-infected patients., J AIDS Research, 2006, 8(1) 25-27
- 4) Chong Yong, Ikematsu Hideyuki, Kikuchi Kensuke, Yamamoto Masahiro, Murata Masayuki, Nishimura Mika, Nabeshima Shigeki, Kashiwagi Seizaburo, Hayashi Jun: Selective CD27+ (memory) B cell reduction and characteristic B cell alteration in drug-naive and HAART-treated HIV type 1-infected patients, AIDS Research & Human Retroviruses, 2004, 20(2):219-26

#### 伊藤俊広

- 1) Seiichiro Fujisaki, Saeko Fujisaki, Shiro Ibe, Tsukasa Asagi, Toshihiro Itoh, Shigeru Yoshida, Takao Koike, Masayasu Oie, Makiko Kondo, Kenji Sadamasu, Mami Nagashima, Hiroyuki Gatanaga, Masakazu Matsuda, Mikio Ueda, Aki Masakane, Mami Hata, Yasushi Mizogami, Haruyo Mori, Rumi Minami, Kiyomi Okada, Kanako Watanabe, Takuma Shirasaka, Shinichi Oka, Wataru Sugiura and Tsuguhiro Kaneda: Performance and quality assurance of genotypic drug resistance testing for human immunodeficiency virus type 1 in Japan, Jpn. J. Infect. Dis, 2007, 60, 113-117
- 2) 日本における HIV-1 遺伝子型薬剤耐性検査のコントロールサーベイ：藤崎誠一郎、藤崎彩恵子、伊部史郎、浅黄 司、伊藤俊広、吉田 繁、小池隆夫、大家正泰、渡邊香奈子、正兼亜季、上田幹夫、瀧永博之、松田昌和、貞升健志、長島真美、岡田清美、近藤真規子、秦 眞美、溝上泰司、森治代、南 留美、白阪琢磨、岡 慎一、杉浦 瓦、金田次弘：日本エイズ学会誌、2007、 9、136-146

- 3) ○田上恭子、佐藤 功、伊藤俊広、菅原美花、鈴木智子：東北地方における HIV 感染者への心理的支援に関する研究. HIV カウンセリングにおける情報提供に着目して、弘前大学教育学部紀要、2005、94、117-123
- 4) 片倉道夫、佐藤 功、伊藤俊広：HIV 感染症に合併するトキソプラズマ症の実態調査、エイズに合併する寄生虫症、15-17、2005



総合研究報告  
(研究対象地域別報告)

## 東北地域における同性間の HIV/STI 感染予防啓発の普及促進に関する研究

分担研究者：伊藤俊広（国立病院機構 仙台医療センター）

研究協力者：小浜耕治、太田貴（東北 HIV コミュニケーションズ）

佐藤 功、佐藤愛子、鈴木智子、疋田美鈴（国立病院機構 仙台医療センター）

### 研究要旨

平成 17 年度、18 年度に佐藤功、平成 19 年度には伊藤俊広が当研究班の分担研究者として東北地域における同性間の HIV/STI 感染予防啓発の普及促進に関する研究をおこなってきた。初年度のアンケート調査にて東北地方において MSM の HIV 陽性者が増加傾向にあることがはっきりし、感染者状況を把握するための取り組み、行政など関係各機関との連携体制の構築、ゲイコミュニティに対する取り組みの 3 方面の活動を試行し、活動を展開していくため必要な各方面との関係作りを進めた。東北地方における規模の小さなゲイコミュニティでの連携構築の困難さ、人材確保や管理体制構築の難しさ等、今後の課題が明らかとなり、平成 18 年度 19 年度とゲイコミュニティ向けの HIV 啓発体制の拡充と、検査および陽性者支援体制の基盤作りを行った。知識が予防や HIV 抗体検査の受検とは結びついていないゲイコミュニティの実態が明らかとなり、より具体的な対策に着手する必要性が明らかになった。また医療者側の問題点としても HIV 感染症の診断、治療をしても、HIV 検査を勧めない医師が多く、HIV 検査への積極的取り組みも勧めた。合併する STI の状況からは HIV 感染者の診断後においてすら感染予防に向けた行動変容の困難さが明らかになった。

### A. 研究目的

全国的に MSM を中心に HIV 感染者数が増加している。東北地方も同様であり、地方への HIV 感染の拡大が懸念されている。東北ブロック拠点病院である仙台医療センター(当院)においても新たに受診する患者のほとんどが MSM である。

東北地方において、MSM の HIV/STI 感染予防啓発の普及促進を目的に研究をおこなった。

### B. 研究方法

本研究は東北ブロック拠点病院である仙台医療センター、東北 HIV コミュニケーションズおよびその中のボランティアグループ：THCGV「やろっこ」との協働で行われた(図 1)。HIV 感染拡大防止を行うための基盤構築を継

続的に行った。具体的な実施項目は以下の通りである。

平成 17 年度

1. 東北全体の HIV 感染者把握のため拠点病院に対してアンケート実施とその解析。
2. ゲイコミュニティ向けの啓発予防チームの育成と活動の展開。
3. ゲイコミュニティとの関係構築。
4. 各関係機関との連携構築。
5. ゲイコミュニティの状況に関する予備調査。
6. 啓発資材の開発。

平成 18、19 年度は 17 年度の結果を踏まえ、

1. 医療者への積極的な HIV 検査の勧め
2. 仙台医療センターの HIV 性感染者における重複 STD の解析

3. 啓発チームの体制拡充
4. ゲイコミュニティとの連携による調査・啓発
5. アウトリーチの展開推進
6. 検査～陽性者支援の体制基盤作り
7. 行政との連携

以上7項目について調査・研究をおこなった。この中で、仙台医療センターは感染者状況を把握するための取り組みを、THC は行政など関係各機関との連携体制の構築を、THCGV「やろっこ」はゲイコミュニティに対する取り組みを主として担当し、それぞれの課題を把握しながら、地域におけるMSM対策に協働して取り組んだ。

## C. 研究結果

### 1. 平成17年度

#### 1-1. アンケート調査（平成13年との比較）

感染経路別感染者数は血液製剤が死亡により減少、性的接触では、異性間は2倍弱の増加、同性間（MSM）は2倍強の増加、両性間は7人、不明は8人であったが、不明の殆どはMSMと考えられ、異性間においても幾人かはMSMであると推測され、実際には全国の動向同様にMSMが感染経路別では一番多くなっているものと考えられた。宮城県に患者全体の半数が集中しており増加率も高いが他の県においても漸増が観察された。当院の初診患者では20～30歳台の年齢層の同性間感染者（MSM）が年々著しく増加する一方、40歳台でも増加の傾向があった。

#### 1-2. ゲイコミュニティ向けの啓発予防チームの育成と活動の展開

THCGV「やろっこ」ミーティングを月1回開催、他地域のコミュニティイベント（NLGR、AIDS文化フォーラム、TLGP、レインボーマーチ札幌）へ参加。啓発を目的にクラブパーティー、映画上映会、写真展、シャンソンショーなどのイベントを企画・開催した（GAMBA

れナイノ、hands上映会；NLGR映画、風のひろば-全国コミュニティイベントから仙台へ-；全国のゲイイベントの写真展、黒いクリスマス～シャンソンとリーディングの夕べ。アウトリーチ活動：コンドームとカード（簡単な知識と、地元の検査・相談窓口情報を掲載）の配布をおこなった。すなわち、ゲイバーへのコンドーム配布（随時）、クラブイベントでのコンドーム配布、東北地区飲食店対抗バレーボール大会（アンケート実施）、LOVE BEACH PROJECT；仙台地区のゲイビーチの清掃活動とあわせて、コンドームを配布した。

#### 1-3. ゲイコミュニティとの関係構築

イベント開催時、バーとの連携体制を意識し、啓発活動などの連携の実績をつくった。

#### 1-4. 各関係機関との連携構築：ロビー活動

主任研究者・分担研究者・研究協力者と行政機関（宮城県・仙台市）との会談・研究事業の説明と協力依頼、仙台地域におけるMSMの感染対策に関する共通理解のためにTHCサポーター学習会の開催、東北HIVコミュニケーションズと共に関係者向け学習会の開催；繋がり-ゲイコミュニティと諸機関の連携を考える-、宮城のHIV検査を考える学習会、セクシュアリティ・HIV・メンタルヘルス、世界エイズデーみやぎ・せんだいの共催、仙台市/宮城県/宮城県臨床検査技師会/THCが連携した一般向けの啓発イベントへの参画、my first safer sex提供（研究班より）、仙台市HIV迅速検査参加、仙台市HIV性感染症対策推進協議会への参画。

#### 1-5. ゲイコミュニティの状況に関する予備調査

バレーボール大会におけるアンケート調査（ゲイバー利用者のHIVについての意識と日常の予防行動について）。

## 1-6. 啓発資材の制作:啓発用オリジナルコンドームの作成

### 2. 平成 18 年度、19 年度

患者数の増加、性感染 (MSM) の顕著な増加に歯止めはかかっている (図 2)。両年度とも前記 7 項目について研究を進めた。

#### 2-1. 医療者への積極的な HIV 検査の勧め

宮城県性感染症研究会での講演「宮城県における HIV 感染症の現状にて」;STD の診断時は保険診療下で HIV 抗体検査が可能、東北エイズ/HIV 看護研修、東北ブロック・エイズ拠点病院等連絡会議、HIV 陽性者の歯科診療を考える学習会、エイズ予防・ケア入門編、医療体制構築の連携会議、東北エイズ/HIV 薬剤師研修会、東北エイズ/HIV 心理・福祉研修会、また、行政とも連携し抗体迅速検査を実践した。

#### 2-2. 仙台医療センターの HIV 性感染者における重複 STI の解析 (図 3)

MSM において STI 重複感染率が高く、ことに梅毒が際立って高く、クラミジア、B 型肝炎と続いている。

#### 2-3. 啓発チームの体制拡充

- ・やろっこ交流会・LOVE BEACH PROJECT

2 年度内で総数 269 人の参加で事項のテーマで開催された。「ポストカードを創ろう」「名古屋に行こう!」「EASY!写真展を語ろう」「私と LGBT 映画祭」「ライブをするってどうよ」

「Safer Sex Talk」「コミュニティ発!」「カムアウト」「仙台ゲイシーン温故知新」「今年のやろっこ」「魅せる肉体、見る肉体」「みみのココロ」「みんなで恋愛熱論」「Safer Sex Work」「お医者さんに聞こう」「+のココロ」

- ・みんなで創る Post Card Project

「HIV 抗体検査」「Living Together」「Safer Sex」「コミュニティ」をテーマに 4 種類のポ

ストカードを作成、「みんな同じ空の下」として地元 HIV 陽性者から聞き取った、恋愛に関する内容を掲載した。

#### 2-4. ゲイコミュニティとの連携による調査・啓発

- ・ゲイバー主催バレーボール大会におけるアンケート調査

HIV の知識、抗体検査受検率、検査を受けない理由、自身の感染可能性、アナルセックスの際のコンドーム常用率について;調査結果から感染経路についての知識があるにもかかわらず、予防行動には結びついていないこと、さらには、感染の可能性がある行動をとりながらも、自身の感染の可能性を楽観視して検査を受けていない実態が推測された。

- ・啓発活動

バレーボール大会での啓発資材 (コンドーム、ポストカード) の配布、クラブイベントでの啓発資材の配布、ゲイバーでの写真展開催 (EASY!-Living Together is EASY!-)、ゲイビーチの清掃とマナー向上、セイファーセックスの呼びかけ。

#### 2-5. アウトリーチの展開推進

- ・HIV 啓発ポストカードの配布

「みんなで創る Post Card Project」で作成した HIV 啓発メッセージを載せた写真つきポストカード配布、ゲイビーチの清掃とマナー向上、セイファーセックスの呼びかけ。

#### 2-6. 検査～陽性者支援の体制基盤作り

- ・MSM が受検しやすい HIV 検査の基盤作り

受検者本位の HIV 検査についての交流研修会にて、保健師・医療関係者等を対象に MSM の受検も考慮に入れた受検者本位の HIV 検査体制について研修会を実施した。多様な受検者に対応できる体制作りについて議論された。

- ・EASY!-Living Together is EASY!-写真展  
仙台市の臨時 HIV 迅速検査の日程に合わせ